

第2期中期方針 新旧対照表

(独立行政法人製品評価技術基盤機構)

改定版	現行
<p>4 戦略及び具体的取組</p> <p>4-1 全体</p> <p>安全・安心な国民生活の実現と健全で持続性のある産業発展を実現するべく、行政に対するデータに基づく提案力を強化し主体的に働きかけを行うとともに、事業者との距離を縮め積極的なイノベーション支援及び国民に対する適時かつ分かりやすい情報発信を行います。また、これまで蓄積した専門性やノウハウの継続的な内部への技術継承も含めた人材育成に取り組むとともに、今後の社会変化を見据えて将来の成長を担う人・技術等のリソースを確保しながら、失敗を恐れずに成長分野に挑戦し、デジタル化や業務プロセスの見直しにより常に事業価値の向上及び生産性の向上を図ります。</p> <p>(1) 変化する社会ニーズへの迅速な対応</p> <p><u>社会課題の解決に資する技術・製品の社会実装、イノベーションを促進し、変化</u> <u>する社会ニーズに迅速に対応するため、企業や研究機関、公共団体等と適切な関係</u> <u>を築いて連携を図りつつ、NITEの各部門が有する技術的知見・知的財産・人材・設</u> <u>備を活用し、NITE内の部門間連携を強化して支所も含めたNITE全職員で取り組む</u> <u>体制を構築することにより、以下のことを実施します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a. <u>技術・製品の評価制度構築への助言等の支援を行い、効果的で早期の社会</u> <u>実装を可能とする取組</u> b. <u>各分野が保有するデータ・モノ・スキル・ヒトを組み合わせ、製品・サー</u> <u>ビス等創出時の課題解決や新技術の社会実装を支援する取組</u> 	<p>4 戦略及び具体的取組</p> <p>4-1 全体</p> <p>安全・安心な国民生活の実現と健全で持続性のある産業発展を実現するべく、行政に対するデータに基づく提案力を強化し主体的に働きかけを行うとともに、事業者との距離を縮め積極的なイノベーション支援及び国民に対する適時かつ分かりやすい情報発信を行います。また、これまで蓄積した専門性やノウハウの継続的な内部への技術継承に取り組むとともに、今後の社会変化を見据えて将来の成長を担う人・技術等のリソースを確保しながら、失敗を恐れずに成長分野に挑戦し、デジタル化や業務プロセスの見直しにより常に事業価値の向上及び生産性の向上を図ります。</p> <p>(1) 変化する社会ニーズへの迅速な対応</p> <p>変化する社会ニーズに迅速に対応するため、<u>新たな社会課題の探索を継続的に</u> <u>行い、かつ、新技術の社会実装、イノベーションを支援するため、以下のことを実施</u> <u>します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a. <u>社会課題の早期解決につながる技術シーズを発掘するための取組</u> b. <u>NICEを活用した製品・サービス創出時における研究開発上の課題や新技術</u> <u>の社会実装における課題の解決を支援する取組</u> c. <u>各分野の保有するデータプラットフォームをNITEだけに留まらず外部機関</u> <u>とも連携協調を図り、新たな価値を創出する取組</u>

改定版	現行
<p>c. <u>規格の活用・普及により有望技術等の社会実装、市場拡大支援を担う人材を育成するための取組</u></p> <p>(「(1) 変化する社会ニーズへの迅速な対応」に統合)</p> <p>(2) デジタルトランスフォーメーションの推進並びに PJMO 支援及び投資対効果を高めた情報システム整備</p> <p>デジタル技術の活用とデータの利活用により、新しい価値を生み出すとともに、業務全体を効率化・高度化するため、以下のことを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. デジタル技術を活用し、NITE の保有するデータから新たな価値を創造・提供 b. NITE の保有するデータ及び業務プロセスをデジタル化し、業務プロセス及びサービスを効率化・高度化 c. デジタルトランスフォーメーション推進に対応した組織文化を醸成し、デジタル技術を迅速・柔軟に活用できる組織に変革 d. 全役職員のデジタルリテラシーの向上及び AI、IoT、データサイエンス等の専門性の高い業務を実施するためのデジタル人材の確保・育成 e. <u>業務の生産性向上（効率化、迅速化）に繋がるような、業務へのデジタル化の積極的導入</u> f. <u>NITE 全体の情報システムのライフサイクルを踏まえた、情報システムの効率的及び計画的な投資・運用</u> g. <u>次期 NITE-LAN システム（2025 年 4 月運用開始予定）の確実な構築及び基幹システムとして求められる安定的な運用</u> 	<p>(2) 部門間の相乗効果の発揮</p> <p><u>各部門が保有する高度な技術的知見の相乗効果を発揮させ、新たな価値を創出するため、部門間連携を強化するとともに、人材、設備等を効果的かつ効率的に活用します。</u></p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーションの推進</p> <p>デジタル技術の活用とデータの利活用により、新しい価値を生み出すとともに、業務全体を効率化・高度化するため、以下のことを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. デジタル技術を活用し、NITE の保有するデータから新たな価値を創造・提供 b. NITE の保有するデータ及び業務プロセスをデジタル化し、業務プロセス及びサービスを効率化・高度化 c. デジタルトランスフォーメーション推進に対応した組織文化を醸成し、デジタル技術を迅速・柔軟に活用できる組織に変革 d. 全役職員のデジタルリテラシーの向上及び AI、IoT、データサイエンス等の専門性の高い業務を実施するためのデジタル人材の確保・育成

改定版	現行
<p>(3) 人材育成とダイバーシティ</p> <p>社会変化に対応できるよう、職員が組織を支える人材として成長し、組織のパフォーマンスを最大化できるようにするため、<u>また、多様な人材が活躍し、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげるとともに、優秀な人材を確保していくため、人材確保・育成及びダイバーシティ</u>に関して以下のことを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. これまで蓄積した専門性やノウハウの継続的な内部への技術継承<u>及び専門性の向上</u> b. <u>日本の労働人口減少の中でも組織力を維持するため、新規採用、中途採用等のバランスを考慮しつつ</u>、社会変化への対応力等を重視した採用及び事業戦略上重要となる専門性の高い人材の確保 c. ①自律的なキャリア開発と実現機会の提供、②業務を通じて成長できる職場環境の整備、③将来の幹部職員を含めたリーダー人材の育成、④職員の将来のキャリアを見据えた配置、⑤課題感に応じた研修機会の提供、<u>を通じた人材強化</u> d. 職員のエンゲージメントの向上及び自信と誇りを持って働ける組織文化の醸成 e. <u>長時間労働の是正による健康確保とワークライフバランスの改善</u> f. <u>テレワークやフレックスタイム制度等の多様で柔軟なワークスタイルの定着及び促進</u> g. <u>多様な人材の積極的な確保とインクルージョン風土の醸成による職員一人ひとりが活躍できる適材適所の実現</u> <p>(「(3) 人材育成とダイバーシティ」に統合)</p>	<p>(4) 人材育成</p> <p>社会変化に対応できるよう、職員が組織を支える人材として成長し、組織のパフォーマンスを最大化できるようにするため、人材確保・育成に関して以下のことを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. これまで蓄積した専門性やノウハウの継続的な内部への技術継承 b. 社会変化への対応力等を重視した採用及び事業戦略上重要となる専門性の高い人材の確保 c. 自律的なキャリア開発と実現機会の提供、業務を通じて成長できる職場環境の整備、将来の経営層を含めたリーダー人材育成への挑戦及び職員の将来のキャリアと課題感に応じた研修機会の提供 d. 職員のエンゲージメントの向上及び自信と誇りを持って働ける組織文化の醸成 <p>(5) ダイバーシティ</p> <p><u>多様な人材が活躍し、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノ</u></p>

改定版	現行
<p>(4) NITE ブランドの確立のための広報</p> <p>今後変化する社会の中において、NITE ブランドの確立および浸透を図り、新たなステークホルダーの獲得や社会の評価を得るため、以下のことを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 広報の内容ごとに訴求対象に応じた的確な情報を分かりやすく発信することで、くらしの安全などにつながる行動変容や、健全で持続性のある産業発展のきっかけに必要な企業との対話を生みだす、「共感が得られる広報」<u>(プレスリリース、統合レポート、総合パンフレット、イベント参加、ホームページ等)</u> b. デジタルコンテンツや SNS をはじめとしたメディアを活用しトレンドに応じた工夫や新たなチャンネルを構築することで、必要な情報が適時に届くような、「つながっている広報」<u>(YouTube 動画投稿、X 投稿、子供向けコンテンツ (キッズページ、ゲーム) 等)</u> c. 研修や実務、内部広報に取り組み、機構全体の説明力を強化することで、NITE の価値の向上につながるような、「伝える広報」<u>(広報スキル向上のための研修、内部広報、広報企画室の機能充実等)</u> <p><u>(「(2) デジタルトランスフォーメーションの推進並びに PJMO 支援及び投資対効果を高めた情報システム整備」及び「(5) 提供価値の最大化のための組織・制度等</u></p>	<p><u>バージョンを生み出し、価値創造につなげるとともに、優秀な人材を確保していくため、以下のことを実施します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a. <u>長時間労働の是正による健康確保とワークライフバランスの改善</u> b. <u>テレワークやフレックスタイム制度等の多様で柔軟なワークスタイルの定着及び促進</u> c. <u>多様な人材の積極的な確保とインクルージョン風土の醸成による職員一人ひとりが活躍できる適材適所の実現</u> <p>(6) NITE ブランドの確立のための広報</p> <p>今後変化する社会の中において、NITE ブランドの確立および浸透を図り、新たなステークホルダーの獲得や社会の評価を得るため、以下のことを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 広報の内容ごとに訴求対象に応じた的確な情報を分かりやすく発信することで、くらしの安全などにつながる行動変容や、健全で持続性のある産業発展のきっかけに必要な企業との対話を生みだす、「共感が得られる広報」 b. デジタルコンテンツや SNS をはじめとしたメディアを活用しトレンドに応じた工夫や新たなチャンネルを構築することで、必要な情報が適時に届くような、「つながっている広報」 c. 研修や実務、内部広報に取り組み、機構全体の説明力を強化することで、NITE の価値の向上につながるような、「伝える広報」 <p>(7) 生産性向上のための業務プロセスの見直し</p> <p><u>職員の時間を創出し、さらに価値の向上につながる業務に振り向け、個々の職員</u></p>

改定版	現行
<p><u>の見直し及び戦略的な資源配分」に統合)</u></p> <p>(5) 提供価値の最大化のための組織・制度等の見直し及び戦略的な資源配分 急速に変化する社会ニーズや成長性等を踏まえ、現在及び将来においてNITEが提供する価値の最大化を図るため、<u>制度面・運用面からの見直し、中期的な視野も考慮しつつ</u>戦略的な資源（人員、予算）配分を継続的に行います。</p> <p><u>(「(1) 変化する社会ニーズへの迅速な対応」に統合)</u></p> <p>(6) 内部統制 経営の健全化を目指す管理体制の強化を図り、理事長のトップマネジメントのもとNITEの業務を着実に推進するため、内部統制に対する役職員の意識を浸透させるとともに、<u>ヒヤリハット情報の収集等を活性化して内部統制上のリスクの発掘を促します。得られたリスク情報から</u>リスク要因を的確に抽出し事前の対策が迅速かつ効果的に行われるよう、リスク管理体制の維持改善と認識を徹底し、内部統制が有効に機能するよう努めます。<u>また、内部統制が有効に機能しているか、常に内部監査によって確認し、業務運営の適正化、効率化を図ります。</u></p> <p>4-2 製品安全分野 製品事故原因究明等により得られた経験や知見、価値ある情報を積極的かつ適切</p>	<p><u>の高い能力を引き出すため、制度面・運用面からの見直し、デジタル化の促進等により業務の一層の効率化・迅速化を図ります。</u></p> <p>(8) 提供価値の最大化のための資源配分 急速に変化する社会ニーズや成長性等を踏まえ、現在及び将来においてNITEが提供する価値の最大化を図るため、戦略的な資源（人員、予算）配分を継続的に行います。</p> <p>(9) 地域拠点としての支所を通じた事業価値の提供 <u>NITEが担うべき役割を踏まえた上で、支所が有する地域ネットワークのハブとしての機能を強化しつつ、各地域に特徴的な産業・行政上の利点を活かし、地域における事業者、自治体、国の機関（経済産業局、産業保安監督部等）、独法・大学・公設試等との連携を図ることにより、社会実装を通じた地方活性化の推進に積極的に貢献します。</u></p> <p>(10) 内部統制 経営の健全化を目指す管理体制の強化を図り、理事長のトップマネジメントのもとNITEの業務を着実に推進するため、内部統制に対する役職員の意識を浸透させるとともに、リスク要因を的確に抽出し事前の対策が迅速かつ効果的に行われるよう、リスク管理体制の維持改善と認識を徹底し、内部統制が有効に機能するよう努めます。</p> <p>4-2 製品安全分野 製品事故原因究明等により得られた経験や知見、価値ある情報を積極的かつ適切</p>

改定版	現行
<p>に提示することで、事業者による製品安全への取組と消費者の製品安全意識の向上を支援し、<u>安全で豊かなくらし</u>に貢献します。</p> <p>具体的には以下の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 製品における事故の多発性や被害の重篤度等を考慮した調査体制の最適化を図り、関係機関の情報も活用しつつ、迅速かつ的確に調査を実施することにより、再発防止の取組を図る。 ➤ 高齢化等による社会構造の変化、取引のボーダレス化や製品機能の多様化により、今後生じる製品安全に関する課題に対応するため、国内外を問わず情報の信頼性と優先度を見極めながら、アウトプットを見据えた情報を広く・迅速に収集し、調査や広報の取組に活用するほか、<u>改正消費生活用製品安全法に係る政策や制度に対する提案及び施策の執行支援等を行う。</u> ➤ 事業者や業界団体が保有・公開している統計データなどの外部から収集したデータと蓄積した製品事故データの組み合わせによる分析を通じ、事業者に寄り添った安全に係る取組の働きかけなど、<u>特定の誤使用不注意による事故リスクを低減した製品に対する表示制度の運用を視野に</u>製品事故の未然防止に向けた取組の幅を広げる。 ➤ 誤使用・不注意による事故を防止するために、身近な事故への「気付き」に繋がるコンテンツの充実を図るとともに、外部機関とも連携し、消費者へ適時・適切かつ確実に行き届く情報発信を行う。 ➤ 今後の製品安全の取組に欠かすことの出来ない原因究明調査の高度化や新たな制度設計の模索、涉外対応といった課題に向け、これまでの製品安全の取組 	<p>に提示することで、事業者による製品安全への取組と消費者の製品安全意識の向上を支援し、<u>製品事故の減少</u>に貢献します。</p> <p>具体的には以下の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 製品における事故の多発性や被害の重篤度等を考慮した調査体制の最適化を図り、関係機関の情報も活用しつつ、迅速かつ的確に調査を実施することにより、再発防止の取組を図る。 ➤ 高齢化等による社会構造の変化、取引のボーダレス化や製品機能の多様化により、今後生じる製品安全に関する課題に対応するため、国内外を問わず情報の信頼性と優先度を見極めながら、アウトプットを見据えた情報を広く・迅速に収集し、調査や広報の取組に活用するほか、<u>政策や制度に対する提案等を行う。</u> ➤ 事業者や業界団体が保有・公開している統計データなどの外部から収集したデータと蓄積した製品事故データの組み合わせによる分析を通じ、事業者に寄り添った安全に係る取組の働きかけなど、製品事故の未然防止に向けた取組の幅を広げる。 ➤ 誤使用・不注意による事故を防止するために、身近な事故への「気付き」に繋がるコンテンツの充実を図るとともに、外部機関とも連携し、消費者へ適時・適切かつ確実に行き届く情報発信を行う。 ➤ 今後の製品安全の取組に欠かすことの出来ない原因究明調査の高度化や新たな制度設計の模索、涉外対応といった課題に向け、これまでの製品安全の取組

改定版	現行
<p>の枠に囚われない多角的な視点や考えを持った人材を育成する。</p> <p>4-3 化学物質管理分野</p> <p>法執行支援業務で長年蓄積してきた情報・技術に加え最新の技術動向等を取り込み、<u>化学物質管理情報の一元化、付加価値の高い情報の提供</u>、化学物質の新たな評価・管理技術の導入、制度見直し、運用改善及び情報基盤構築の社会実装を牽引することで、化学物質による人の健康や環境へのリスクの最小化と我が国産業の健全で持続的な発展に貢献します。</p> <p>具体的には以下の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 的確・効率的に社会における化学物質のリスクを把握して、事業者のリスク低減に積極的に関与する。 ➤ <u>事業者における効率的・効果的な化学物質管理、及び行政における効率的・効果的な化学物質管理政策を実現する</u>ため、新規化学物質の審査や上市後のリスク評価制度等への新たな評価技術の導入や、制度や運用の合理化・改善等の提案と実装の支援を行う。 ➤ 化学物質管理分野の業務内容・成果等について、効果的・効率的な広報活動を推進するとともに、事業者の化学物質管理人材育成支援を行う。 ➤ 企業の化学物質管理に加えイノベーション支援にも役立つ<u>情報提供をしておく</u>ため、化学物質情報に一元的にアクセスできる情報基盤の構築を目指す。 	<p>の枠に囚われない多角的な視点や考えを持った人材を育成する。</p> <p>4-3 化学物質管理分野</p> <p>法執行支援業務で長年蓄積してきた情報・技術に加え最新の技術動向等を取り込み、化学物質の新たな評価・管理技術の導入、制度見直し、運用改善及び情報基盤構築の社会実装を牽引することで、化学物質による人の健康や環境へのリスクの最小化と我が国産業の健全で持続的な発展に貢献します。</p> <p>具体的には以下の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 的確・効率的に社会における化学物質のリスクを把握して、事業者のリスク低減に積極的に関与する。 ➤ 事業者の<u>環境規制にかかるコスト適正化</u>のため、新規化学物質の審査や上市後のリスク評価制度等への新たな評価技術の導入や、制度や運用の合理化・改善等の提案を行う。 ➤ 化学物質管理分野の業務内容・成果等について、効果的・効率的な広報活動を推進するとともに、事業者の化学物質管理人材育成支援を行う。 ➤ 企業の化学物質管理に加えイノベーション支援にも役立つ、化学物質情報の一元化を目指し、<u>集めた情報を自らも活用するデータドリブン型のビジネスモデルへと業務変革して化学物質によるリスク低減の促進及びイノベーションを推進する</u>。

改定版	現行
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>上記戦略に資するため、法執行支援業務並びに情報収集・整理提供業務</u>で長年蓄積した情報・技術を<u>自らも活用し、提供情報の付加価値を高める。</u> ➤ 恒常的に技術力及び企画力を強化し、国内外の変化に対応しながら既存の問題を迅速に解決し新たな価値を創造していくため、<u>自律的な人材の育成と次世代の化学物質管理を担える組織の構築を行う。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 法執行支援業務で長年蓄積した<u>化学物質評価・管理に係る</u>情報・技術を、<u>社会情勢（SDGs、動物試験法代替等）に応じたイノベーション支援の分野で活用する。</u> ➤ <u>自律的な人材の育成と次世代の化学物質管理を担える組織構築を通して、</u>恒常的に技術力及び企画力を強化し、国内外の変化に対応しながら既存の問題を迅速に解決し新たな価値を創造する。
<p>4-4 バイオテクノロジー分野</p> <p>バイオテクノロジー分野では、急速に進展している新技術の普及や新たな産業分野の発展、加速するデジタル情報の拡大、その他国際的な課題等に対応するため、生物資源及び関連データの基盤を整備するとともに、ルールの形成を推進することで、世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献します。</p> <p>具体的には以下の取組を実施します。</p>	<p>4-4 バイオテクノロジー分野</p> <p>バイオテクノロジー分野では、急速に進展している新技術の普及や新たな産業分野の発展、加速するデジタル情報の拡大、その他国際的な課題等に対応するため、生物資源及び関連データの基盤を整備するとともに、ルールの形成を推進することで、世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献します。</p> <p>具体的には以下の取組を実施します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 産業界の動向やニーズを踏まえて、<u>グリーンイノベーション基金事業を始めとするカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに貢献する分野、食品関連分野、研究開発用参照株（検定菌、分類学的基準株等）等の</u>有用な生物資源を収集し、NITE がこれまで収集してきた生物資源と合わせて安定的に<u>分離、培養、保存、</u>供給して利活用を図ること、また、これらの生物資源に対する情報を付加することで生物資源の産業利用価値を高め、バイオ産業の<u>加速度的かつ持続的な発展、イノベーション・新規産業の創出、社会的課題の解決に貢献する。</u> ➤ NITE 及び外部機関が保有する有用な生物資源関連データを DBRP に一元的に集約し、公開する。また、企業等で構成されるコンソーシアムと連携し、DBRP の 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 産業界の動向やニーズを踏まえて有用な生物資源を収集し、NITE がこれまで収集してきた生物資源と合わせて安定的に供給して利活用を図ることで、<u>新産業の創出や社会実装の促進に貢献する。</u>また、これらの生物資源に対する情報を付加することで生物資源の産業利用価値を高め、バイオ産業の持続的な発展の<u>基盤を整備</u>する。 ➤ NITE 及び外部機関が保有する有用な生物資源関連データを DBRP に一元的に集約し、公開する。また、企業等で構成されるコンソーシアムと連携し、DBRP の

改定版	現行
<p>制限共有機能を活用してデータのグループ内共有を促進するとともに、集約したデータの解析を支援する。これらのデータ基盤整備、<u>支援</u>を通して生物資源及び関連データの利活用を促進し、バイオとデジタルの融合の推進によりイノベーションの創出を<u>促進</u>する。</p> <p>➤ <u>バイオ分野における最新の計測・解析技術や知見等を取り込みながら、社会課題解決や市場創出・拡大、国際競争力強化を目的とした評価技術の開発・確立・社会実装支援により、技術評価手法の確立のための微生物解析をはじめとしたさまざまな取組を行うことで、産業界における生物資源とその情報の産業利用を<u>促進</u>し、イノベーションの創出に貢献する。</u></p> <p>➤ <u>カルタヘナ法等の枠組みを遵守しつつ、生物資源とそれらを扱う新技術等の社会への普及・推進を図るため、関係省庁とも連携した法執行支援業務の着実かつ適切な実施、事業者からの相談対応も含めた制度に関する普及啓発、制度運用の合理化・改善等の提案を行う。また、特許微生物寄託業務を的確に行い、発明者の知財を確実に保存することで特許制度の円滑な運用に貢献する。</u></p> <p>➤ <u>微生物資源管理分野の国際コミュニティを最大限活用し、市場環境や国際情勢の変化を把握しつつ中長期的な視野に立ち、微生物遺伝資源と情報の収集に努めるとともに、国際的なルール形成を支援する活動を通して、我が国のバイオ産業の国際競争力強化に貢献する。</u></p> <p>➤ 組織に分散している情報を統合・分析することにより業務の効率化を図るとともに、デジタル技術と掛け合わせることで業務の価値向上へと繋げていく、データドリブン型の組織運営を実現する。<u>また、かずさ事業所における建物・設備の計画的かつ効率的な更新・修繕、並びに本所・かずさ・東北支所における</u></p>	<p>制限共有機能を活用してデータのグループ内共有を促進するとともに、集約したデータの解析を支援する。これらのデータ基盤整備を通して生物資源及び関連データの利活用を促進し、バイオとデジタルの融合の推進によりイノベーションの創出を<u>支援</u>する。</p> <p>➤ バイオ分野における最新の計測・解析技術や知見等を取り込みながら、<u>プラスチックの海洋生分解性機能に係る</u>技術評価手法の確立のための微生物解析をはじめとしたさまざまな取組を行うことで、産業界における生物資源とその情報の産業利用を<u>支援</u>し、イノベーションの創出に貢献する。</p> <p>➤ <u>産業界における生物資源を利用したイノベーション促進のため、関係省庁とも連携して法執行支援業務を着実かつ適切に実施し、生物資源とそれらを扱う新技術等の社会への普及・推進と安全確保の両面を考慮した新たな枠組みの導入や、制度運用の合理化・改善等の提案を行う。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>➤ 組織に分散している情報を統合し、<u>それら</u>を分析することにより業務の効率化を図るとともに、デジタル技術と掛け合わせることで業務の価値向上へと繋げていく、データドリブン型の組織運営を実現する。</p>

改定版	現行
<p><u>業務の一部集約と機能強化を図る。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ バイオ（微生物の取扱を含む）、デジタル、マネジメント等に関する体系的な知識の蓄積及び組織的な技術の継承、産業界との更なる連携強化を通して、専門性だけでなく、俯瞰的な視座をもって具体的な計画を提案・実行できる人材を育成する。 ➤ <u>外部向けの講習会、講演活動（大学での講義含む）等を通じ、生物遺伝資源ユーザーの人材育成を行うとともに、次世代を担う人材等への普及啓発を行う。また、展示会への出展、学会発表、プレスリリース、かずさ事業所の見学対応等を通じ、産業界、アカデミア、さらには一般国民に対して、NITEのプレゼンスをアピールするとともに、微生物利用に関する機運醸成に貢献する。</u> <p>4-5 適合性認定分野</p> <p>NITE がリーダーシップを発揮して、日本の適合性評価制度の発展と認定の信頼性確保に貢献し、社会ニーズの高い重要な分野において日本の製品・技術に付加価値を与え、日本企業の国際競争力の強化及び新たな市場への進出を推進することで、安全・安心な国民生活の実現と健全で持続性のある産業の発展に貢献します。</p> <p>具体的には以下の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本の適合性評価制度を活用した品質保証の一連の流れを「日本版品質チェーン」として体系化し、品質チェーン全体のハブ機能をNITE が担っていく。 ➤ NITE がリーダーシップを発揮しながら、他の認定機関を含む外部組織との連携を強化し、各組織の得意分野を生かしながら全体の最適化を図り、日本の適合性評価制度の発展に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ バイオ（微生物の取扱を含む）、デジタル、マネジメント等に関する体系的な知識の蓄積及び組織的な技術の継承、産業界との更なる連携強化を通して、専門性だけでなく、俯瞰的な視座をもって具体的な計画を提案・実行できる人材を育成する。 <p><u>(新設)</u></p> <p>4-5 適合性認定分野</p> <p>NITE がリーダーシップを発揮して、日本の適合性評価制度の発展と認定の信頼性確保に貢献し、社会ニーズの高い重要な分野において日本の製品・技術に付加価値を与え、日本企業の国際競争力の強化及び新たな市場への進出を推進することで、安全・安心な国民生活の実現と健全で持続性のある産業の発展に貢献します。</p> <p>具体的には以下の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本の適合性評価制度を活用した品質保証の一連の流れを「日本版品質チェーン」として体系化し、品質チェーン全体のハブ機能をNITE が担っていく。 ➤ NITE がリーダーシップを発揮しながら、他の認定機関を含む外部組織との連携を強化し、各組織の得意分野を生かしながら全体の最適化を図り、日本の適合性評価制度の発展に貢献する。

改定版	現行
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 既存の認定プログラムを検証し、時代の変化に柔軟に対応しつつ、社会ニーズの高い重要な分野の新規認定プログラムを創設し、デジタルツールを活用しながら、その利活用を促進する。 ➤ NITE が日本の適合性評価制度の発展と認定の信頼性確保に貢献していくため、外部との人材交流を促進しながら、価値向上、生産性向上に向けた自律的・積極的提案ができる人材を育成する。 ➤ <u>社会実装するための基準となる評価制度や規格の活用、普及の取り組みに貢献できる人材の育成に取り組む。</u> <p>4-6 国際評価技術分野</p> <p>大型蓄電池システムなどの今後成長が見込まれる分野において、先進的な技術・知見等を活用した評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備を行います。また、<u>電気保安分野において</u>、行政を技術的に支援する専門機関としての取組やスマート保安普及に向けた行政及び事業者への支援を行います。これら活動を通じ、新たな産業の発展に伴う国・産業界への支援を安全確保の観点も含めて行い、<u>化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するグリーントランスフォーメーション (GX) や国際公約として日本が掲げている</u> 2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献しつつ、産業の健全な発展と安全・安心な国民生活の実現に貢献します。</p> <p>具体的には以下のことを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 限りある資源の有効活用が求められる中、電池の安全な利活用を促進するため、リユース・<u>リパーパス</u>電池の<u>マルチユース</u>使用を含め、大型蓄電池システムの運 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 既存の認定プログラムを検証し、時代の変化に柔軟に対応しつつ、社会ニーズの高い重要な分野の新規認定プログラムを創設し、デジタルツールを活用しながら、その利活用を促進する。 ➤ NITE が日本の適合性評価制度の発展と認定の信頼性確保に貢献していくため、外部との人材交流を促進しながら、価値向上、生産性向上に向けた自律的・積極的提案ができる人材を育成する。 <p><u>(新設)</u></p> <p>4-6 国際評価技術分野</p> <p>大型蓄電池システム<u>やファインバブル</u>などの今後成長が見込まれる分野において、先進的な技術・知見等を活用した評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備を行います。また、行政を技術的に支援する専門機関としての取組やスマート保安普及に向けた行政及び事業者への支援を、<u>電気保安行政などで</u>行います。これら活動を通じ、新たな産業の発展に伴う国・産業界への支援を安全確保の観点も含めて行い、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献しつつ、産業の健全な発展と安全・安心な国民生活の実現に貢献します。</p> <p>具体的には以下のことを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 限りある資源の有効活用が求められる中、電池の安全な利活用を促進するため、リユース電池の使用を含め、大型蓄電池システムの運用期間に着目した国際標

改定版	現行
<p>用期間に着目した国際標準の開発、<u>活用促進</u>等の、大型蓄電池システムの安全性担保のための仕組み作りを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>新たに整備した MIDDLE チャンバー含む</u>大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）<u>での試験サービスについて、全固体電池対応を始め</u>技術革新に対応し続けることでよりユーザーのソリューションに資する技術・サービスを提供する。また、NLAB の運用方針の見直し等を行いつつ、継続的技術革新を牽引することを通じて、中期的スパンで NLAB の価値を向上し、<u>業界全体に裨益する取組を進める</u>。 ➤ NITE がハブとなり、<u>災害に強い重要インフラ向け安全基準の策定を目指し</u>、大型蓄電池システムに関するステークホルダー間の連携関係を確立し、課題の発掘・整理を行うとともに、協調領域の拡大を図りつつデータ利活用を進めることで、安全・高性能な蓄電池製品開発における事業者支援を強化する。 ➤ 今後成長が見込まれる産業界の自立的な市場形成活動の定着に向けて、<u>チーム NITE と連携しつつ</u>国際標準の普及や制度構築の支援等を行う。 ➤ 再生可能エネルギー発電設備の普及といった電気保安を取り巻く環境変化に対応し、事故情報分析・事故実機調査・立入検査を総合的に活用し、政策提言や情報提供などを通じて保安力の向上に繋がる活動を<u>強化する</u>。 ➤ <u>先端技術を活用した</u>スマート保安技術（保安力の維持向上と生産性の向上の両立に繋がる新技術や新たな保安方法等をいう。）の的確な導入促進に向けて、電気保安分野において NITE がハブとなって技術的な妥当性確認を行い導入促進につなげる仕組みを運用する。 	<p>準の開発等の、大型蓄電池システムの安全性担保のための仕組み作りを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）試験サービスについて、技術革新に対応し続けることでよりユーザーのソリューションに資する技術・サービスを提供し、NLAB の運用方針の見直し等を行いつつ、継続的技術革新を牽引することを通じて、中期的スパンで NLAB の価値を向上して<u>いく</u>。 ➤ NITE がハブとなり、大型蓄電池システムに関するステークホルダー間の連携関係を確立し、課題の発掘・整理を行うとともに、協調領域の拡大を図りつつデータ利活用を進めることで、安全・高性能な蓄電池製品開発における事業者支援を強化する。 ➤ <u>ファインバブルなど</u>今後成長が見込まれる産業界の自立的な市場形成活動の定着に向けて、国際標準の普及や制度構築の支援等を行う。 ➤ 再生可能エネルギー発電設備の普及といった電気保安を取り巻く環境変化に対応し、事故情報分析・事故実機調査・立入検査を総合的に活用し、政策提言や情報提供などを通じて保安力の向上に繋がる活動を<u>行っていく</u>。 ➤ スマート保安技術（保安力の維持向上と生産性の向上の両立に繋がる新技術や新たな保安方法等をいう。）の的確な導入促進が<u>求められる中、まずは</u>電気保安分野において NITE がハブとなって技術的な妥当性確認を行い導入促進につなげる仕組みを<u>構築・運用</u>する。

改定版	現行
<p>➤ 国際評価技術分野での各種取組を、業務中の安全確保を最優先にしつつ、確かな実務経験に基づき、<u>あるいは俯瞰的かつ一般的な目線ももって</u>、実施していくことができるような人材の確保と<u>将来を支える</u>職員の育成を行っていく。</p> <p>5 おわりに</p> <p>毎年度の事業計画を作成する際、本中期方針に示された内容を踏まえて議論を行い、事業計画に反映させていくことが重要と考えています。<u>また、2024年度に本中期方針の中間評価を行い、「4 戦略及び具体的取組」を改定しました。本中期方針を踏まえた取組状況については、次期中期方針の策定の際にレビューを行ってまいります。</u></p>	<p>➤ 国際評価技術分野での各種取組を、業務中の安全確保を最優先にしつつ、確かな実務経験に基づき実施していくことができるような人材の確保と職員の育成を行っていく。</p> <p>5 おわりに</p> <p>毎年度の事業計画を作成する際、本中期方針に示された内容を踏まえて議論を行い、事業計画に反映させていくことが重要と考えています。<u>このため、その議論の過程において、本中期方針に関する見直しが必要なものについては、適宜修正を行い、実態にあった適切なものとしていきます。</u></p>